

原子力規制人材育成事業意見交換会の実施

令和5年10月11日
長官官房人事課

1. 趣旨

本議題は、原子力規制人材育成事業における意見交換会の実施内容について報告するものである。

2. 経緯

令和5年度第21回原子力規制委員会において、令和5年度に実施する事業の選考結果をご報告した際に、今後の事業のあり方を見直すために補助対象の大学等から意見を聴く場を設けるよう指示があった。これを受け、これまでに補助を受けた大学等から、事業に対する改善要望や苦労した点、上手くいった点について聴き取り、そこで浮かび上がった論点について関係者で意見交換する機会を以下のとおり設けることとする。

3. 開催時期

令和5年12月中旬

4. 実施場所

原子力規制庁内会議室

5. 参加者

○補助対象の大学等

- ・開催に当たり事前に要望を調査し、4～5大学等を選定
- ・各大学等から1～2名程度

○原子力規制人材育成事業 審査評価委員会 委員

- ・山中委員長・田中委員・杉山委員・伴委員・石渡委員
- ・人事課長、参事官（会計担当）、技術基盤課長、放射線防護企画課長、原子力規制企画課長

6. 公開方針

傍聴を可能とし、YouTubeにおいて公開する。また、資料と議事録を終了後に公開する。

<資料>

参考 1 応募者及び採択件数の推移

参考 2 原子力規制人材育成事業とは

応募者及び採択件数の推移

平成28年以降の応募者の推移を図1、採択件数の推移を図2に示す。

図1 応募者の推移

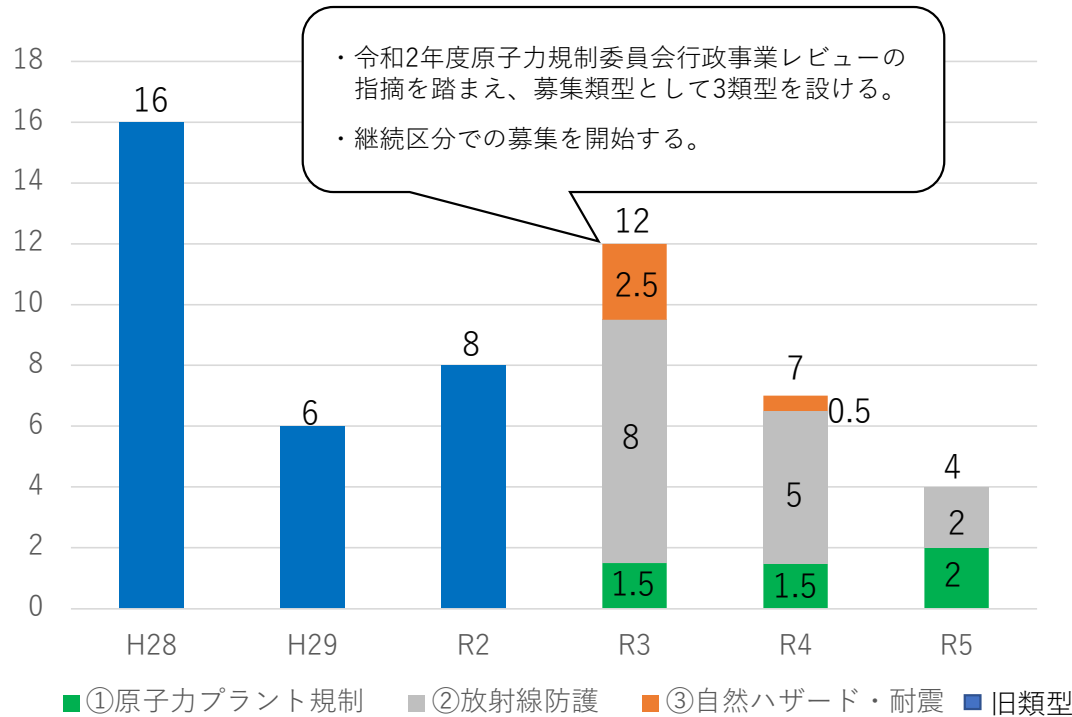
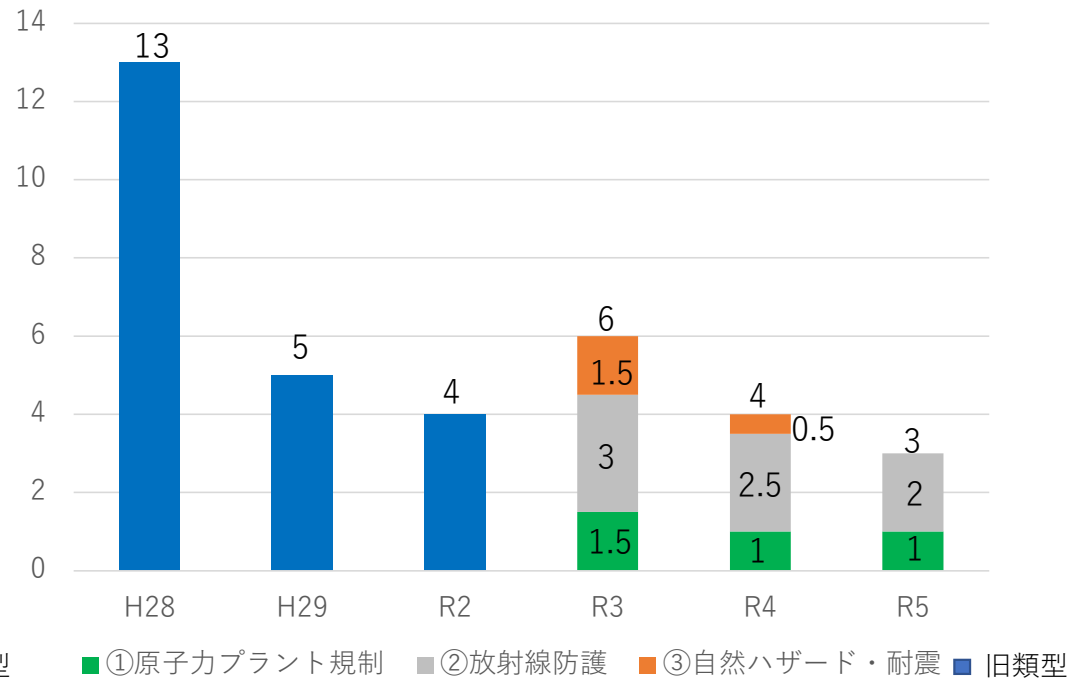


図2 採択件数の推移



※複数の類型に関する応募については、各類型につき0.5と表示する。
 ※R2年度以前は類型分類なし、また、H30及びH31（R1）は募集なし

原子力規制人材育成事業とは

参考 2

< 目的・内容 >

原子力や放射線の安全に関わる技術や意識を持った人材確保のために、国内の大学、高等専門学校、研究機関などが行う人材育成のプログラムに補助金を交付します。

< 具体的な成果 >

- ◆これまでに、のべ約2万人の受講者が学んでいます。
- ◆受講者のうち毎年150人以上が原子力規制庁又は原子力に関連した企業等に就職して、成果を生かしています。

< 教育プログラム3類型 >

- ① 原子力プラント規制等
(原子力安全、核セキュリティ、保障措置含む)
- ② 放射線防護
(原子力災害対策、放射線規制、モニタリング含む)
- ③ 自然ハザード、耐震
(地盤、地震、津波、火山及び耐震・耐津波設計の審査)

- ※ 補助期間：3～5年
- ※ 補助額：年間1,000～3,000万円程度

教育プログラム一覧表 (実施中の事業)

事業年度	補助対象者	教育プログラムの類型 (事業名)
令和2～6年度	東京都市大学	③自然ハザード・耐震 (推定類型) (地震・津波・火山の継続的人材育成を目指した体験重視プログラム)
令和2～6年度	東京大学	①原子力プラント規制等 (推定類型) (我が国固有の特徴を踏まえた原子力リスクマネジメントの知識基盤構築のための教育プログラム)
令和2～6年度	筑波大学	③自然ハザード・耐震 (推定類型) (人間力をコアとしたリスク・レジリエンス学に基づく原子力規制人材の育成プログラム)
令和2～6年度	大阪大学	②放射線防護 (推定類型) (社会との共創による原子力規制人材育成プログラム)
令和3～7年度	東北大学	①原子力プラント規制等、③自然ハザード・耐震 (連携教育研究プログラムによる俯瞰的知識を有する原子力規制人材育成)
令和3～7年度	長岡技術科学大学	③自然ハザード・耐震 (“新潟モデル”による高専から大学院までの教育体制構築)
令和3～7年度	福島高専	②放射線防護 (高専ネットワークによる廃炉と地域の環境回復に貢献する原子力規制人材育成)
令和3～7年度	大阪大学	①原子力プラント規制等 (大阪大学OJE(On the Job Education)接続型原子力規制人材育成 (フェーズ2))
令和3～7年度	QST (量子科学技術研究開発機構)	②放射線防護 (放射線影響の理解を踏まえた放射線防護の実践的研修)
令和3～7年度	九州大学	②放射線防護 (実践的な課題解決能力を持つ高度放射線防護人材育成プログラム)
令和4～8年度	東北大学	②放射線防護 (医学部における放射線健康リスク科学教育を支える教育システムの構築)
令和4～8年度	東京工業大学	①原子力プラント規制等 (フィジカル・サイバー空間にまたがる原子力プラント3Sを俯瞰し実践・主導する規制人材育成)
令和4～8年度	新潟大学	②放射線防護、③自然ハザード・耐震 (原子力科学・災害科学の融合による高度原子力規制人材の育成)
令和4～8年度	弘前大学	②放射線防護 (産官学連携による持続可能な実践型放射線防護人材育成プログラムの創生)